

## 4. アジア主要国の経済統計

	中国 (北京)	韓国 (ソウル)	台湾 (台北)	タイ (バンコク)	香港	ベトナム (ハノイ)	インドネシア (ジャカルタ)
総人口 (百万人 2017年)	1,410	51	24	69	7	96	264
(首都の人口 万人)	(1,345万人)	(991万人)	(270万人)	(875万人)	(737万人)	(363万人)	(1,032万人)
国土面積 (千km <sup>2</sup> )	9,597	100	36	513	1.1	349	1,911
1人当たり国民総所得 (2015年 ドル)	7,930	27,450	23,040	5,720	41,000	1,990	3,440
実質国内総生産 成長率(前年比 %) 2015年	6.9	2.8	0.8	2.9	2.4	6.7	4.9
2016年	6.7	2.9	1.4	3.3	2.1	6.2	5.0
2017年	6.9	3.1	2.9	3.9	3.8	6.8	5.1
中位数年齢 (歳)	36.2	40.2	39.9	34.7	42.8	31.8	28.2
政体 (統治形態 政治体制)	人民民主共和制	民主共和制	民主共和国	立憲君主制	特別行政区 (中国)	社会主義共和国	大統領制・共和制
日系現地法人数 (2016年)	6,774	931	1,071	2,412	1,282	972	1,218
在留邦人数 (2016年)	128,111	38,045	21,887	70,337	26,642	16,145	19,312
通貨	元	ウォン	新台幣ドル	バーツ	香港ドル	ドン	ルピア
1米ドル=現地通貨 (2017年平均)	6.7	1,122	30.4	33.9	7.8	22,370	13,381
貿易収支 (2017年 億ドル)	4,761	1,199	810	319	△ 240	114	189
経常収支 (2017年 億ドル)	1,649	785	841	481	94	na	△ 158
日本との貿易額 (2017年 億ドル)	2,973	814	660	522	373	336	333
外貨準備高 (2017年 億ドル)	32,359	3,893	4,515	2,026	4,314	545	1,302
対外債務残高 (2017年 億ドル)	14,162	4,188	1,819	1,490	15,652	517	3,522
人件費 (製造業 一般工 年間実負担額 米ドル)	13,718	34,531	17,298	6,152	28,369	3,619	5,397
人件費 (製造業 エンジニア 年間実負担額 米ドル)	16,033	43,587	22,209	11,180	36,266	6,935	8,059
事務所賃料 (月額 1㎡当たり 米ドル)	130~195	51	13	22~24	30~208	36	28
自動車保有台数 (2015年 1,000人当たり台数)	112	420	320	224	96	5	87
国際観光客数 (2015年 万人)	5,689	1,323	1,044	2,992	2,669	794	1,041
観光収入 (2015年 億ドル)	1,141	191	144	485	426	74	121
日本への訪問者数 (2017年 万人)	736	714	456	99	223	31	35
日本から各国への訪問者数 (2015年 万人)	250	184	163	138	105	67	49
＜ 備 考 ＞							
魅 力	<ul style="list-style-type: none"> <li>巨大な市場</li> <li>有能な労働者</li> <li>高い産業集積度</li> <li>市場の成長性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>強い海外志向</li> <li>有能な労働者</li> <li>高い産業集積度</li> <li>質の高いインフラ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高いインフラ</li> <li>有能な労働者</li> <li>中国との経済関係</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アセアンの製造統括拠点</li> <li>自動車関連など裾野</li> <li>産業の集積度の高さ</li> <li>親日性</li> <li>投資誘致の枠組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国本土への窓口</li> <li>中継拠点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安価な労働力</li> <li>器用な労働者</li> <li>日越の緊密な外交関係</li> <li>市場の成長性</li> <li>安定した政治</li> <li>94百万人の人口</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊富かつ安価な労働力</li> <li>親日性</li> <li>豊富な資源(石油・天然ガス・すずなど)</li> <li>2億6千万人の人口</li> </ul>
日本企業の進出動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる業界の企業が規模に関係なく進出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能素材関連の進出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電機、電子メーカーを中心に進出が一巡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連を中心に幅広い企業が進出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国、東南アジアの統括拠点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出加工・労働集約型の企業進出が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車(4輪・2輪)産業を中心に進出が一巡。追加投資が増える</li> <li>内需関連が堅調</li> </ul>
開空からのフライト時間 (無表記は首都、直行便)	3時間10分	1時間50分	2時間50分	5時間50分	3時間50分	5時間10分	7時間00分

(注) 1. 中位数年齢:人口を年齢順に並べて真ん中の人の年齢 2. 在留邦人数:中国は香港・マカオを含む 3. 人件費、事務所賃料は2016年10-11月時、首都において  
4. フライト時間:機種や航空会社、天候等によって若干異なります 5. 国の並び:日本との貿易額の多い順

(出所) アジア動向年報2017、世界国勢図会2017/18、世界の統計2018、データブックオブザワールド2018、人口の動向 日本と世界 2017、財務省、国際機関日本アセアンセンター、日本貿易振興機構、日本政府観光局、関西国際空港、国連、国際通貨基金、米国・各国政府HP

	マレーシア (クアラルンプール)	シンガポール	フィリピン (マニラ)	インド (デリー)	カンボジア (プノンペン)	ラオス (ビエンチャン)	日本(参考) (東京)
総人口 (百万人 2017年)	32	6	105	1,339	16	7	126
(首都の人口 万人)	(172万人)	(571万人)	(165万人)	(1,101万人)	(157万人)	(83万人)	(889万人 23区)
国土面積 (千km <sup>2</sup> )	331	0.7	300	3,287	181	237	378
1人当たり国民総所得 (2015年 ドル)	10,570	52,090	3,550	1,600	1,070	1,740	38,840
実質国内総生産 成長率(前年比 %) 2015年	5.0	1.9	6.1	7.4	7.0	7.3	1.4
2016年	4.2	2.4	6.9	7.9	7.0	7.0	1.0
2017年	5.9	3.6	6.7	6.4	7.0	6.8	1.7
中位数年齢 (歳)	27.7	39.3	24.1	24.9	24.8	22.3	46.4
政体 (統治形態 政治体制)	立憲君主制 (英連邦加盟)	立憲共和制 (英連邦加盟)	立憲共和制	共和制 (英連邦加盟)	立憲君主制	人民民主共和制	議院内閣制
日系現地法人数 (2016年)	965	1,386	579	808	73	22	
在留邦人数 (2016年)	23,693	37,504	16,977	9,147	3,049	812	
通貨	リンギ	シンガポールドル	フィリピンペソ	インドルピー	リエル	キープ	円
1米ドル=現地通貨 (2017年平均)	4.3	1.4	50.4	65.1	4,045	8,235	113
貿易収支 (2017年 億ドル)	275	847	△ 412	△ 1,641	△ 39	△ 25	257
経常収支 (2017年 億ドル)	94	610	24	△ 153	△ 20	△ 29	1,943
日本との貿易額 (2017年 億ドル)	320	312	209	142	16	3	
外貨準備高 (2017年 億ドル)	1,024	2,690	816	4,208	88	10	12,463
対外債務残高 (2017年 億ドル)	2,175	0	731	4,957	67	74	
人件費 (製造業 一般工 年間実負担額 米ドル)	5,550	27,286	4,747	3,558	2,376	2,325	
人件費 (製造業 エンジニア 年間実負担額 米ドル)	11,724	41,548	6,899	9,076	5,492	5,621	
事務所賃料 (月額 1㎡当たり 米ドル)	12	55~82	23	17	25~35	17	
自動車保有台数 (2015年 1,000人当たり台数)	420	142	36	31	12	7	619
国際観光客数 (2015年 万人)	2,572	1,205	536	1,328	478	354	1,974
観光収入 (2015年 億ドル)	176	167	64	215	34	7	273
日本への訪問者数 (2017年 万人)	44	40	42	13	1	1	
日本から各国への訪問者数 (2015年 万人)	48	79	50	22	19	4	
＜ 備 考 ＞							
魅 力	・先進性 ・質の高いインフラ ・安定した政治 ・英語が効なり通じる	・安定した政治 ・中継拠点 ・少ない規制 ・観光産業 ・英語が出来る人材の存在	・安価な労働力 ・英語が出来る人材の存在 ・ソフトウェア技術者 ・地理的優位性 ・海外労働者送金による内需拡大	・巨大な市場 ・高度な数学力 ・市場の成長性	・親日性 ・隣国タイとの分業生産	・親日性 ・隣国タイとの分業生産	
日本企業の進出動向	・電機、電子メーカーを中心に進出が一巡	・東南アジアの統括拠点	・電機、電子部品の製造業の進出が多い ・輸出基地	・自動車(4輪・2輪)メーカーと部品メーカーが進出 ・電機も進出を検討中	・中国政府・中国企業の進出が目覚しい	・中国政府・中国企業の進出が目覚しい	
関空からのフライト時間 (無表記は首都、直行便)	6時間40分	6時間40分	4時間10分	12時間20分 (香港経由)	6時間20分 (ホーチン経由)	7時間00分 (ハノイ経由)	